

2012年6月18日

東北電力株式会社  
代表取締役 海 輪 誠 殿

## 第88回定時株主総会に対する質問書

脱原発東北電力株主の会  
株主 篠原 弘 典  
宇根岡 實  
末 永 和 行  
須 田 剛  
杉 山 丞

会社法第314条および会社法施行規則71条に定められている当社の株主としての権利に基づき、下記の〈質問事項〉につき質問いたします。法の精神に鑑みて、取締役の説明義務を尽くされて、誠意をもって回答されるよう望みます。

なお、回答にあたっては、どのような質問に対する回答であるのか、総会出席の一般株主にも理解しうるような形で回答がなされるよう求めます。

また、取締役の説明が質問者の納得の得られない様な回答の場合には、再質問の機会が与えられる様な議事運営を望みます。

くれぐれも株主の権利が侵害されることのないように、自由な発言が許される総会となるように、公益事業の株主総会としてふさわしい対処がなされることを求めます。

なお、この事前質問書は当社にリンクを有するすべての人々へのメッセージでもあります。殊に、「電力マン」の全てに開示される事を期待します。

## < 質問事項 >

1. 東日本大震災によって、当社は太平洋沿岸の仙台、新仙台、原町の主要な火力発電所（約340万キロワット）や46基の鉄塔、75カ所の変電所、さらに約3万6千基の電柱など、甚大な被害を受けたと事業報告にあります。その復旧状況・復旧見通しについて説明して下さい。
2. 東日本大震災以降停止している当社の女川原子力発電所1～3号機、東通原子力発電所1号機がいつ頃再起動出来るか、その見通しについて説明して下さい。
3. 最近になって女川原子力発電所1号機の原子炉建屋天井クレーン走行部が損傷していることが発表されましたが、損傷の程度はどの位ですか。修理するのにどのくらいの期間が必要ですか。

東北地方太平洋沖地震後走行確認を実施して、異音が確認されたのが昨年9月12日であったのに、当該走行部の軸受が損傷しているのを発見するまで9カ月もかかった理由は何ですか。
4. 当社の女川原子力発電所は設計時に想定した地震動を超える地震に過去3回も見舞われています。その強烈な揺れが設備にどのような影響を与えていると評価していますか。
5. 昨年度電力の需要面で、自治体や関係業界も含め、お客さまから節電に対する最大限のご理解とご協力をいただいたと事業報告にあります。

ところが第74回定時株主総会（1998年）で「節電は発電であり、新たな建設投資が不要であり、かつ二酸化炭素などの温暖化ガスを排出せず、また放射性廃棄物を生み出しません。」として節電の推進を私たちが株主提案した時には、取締役会はこの提案に反対をしました。この矛盾を現在取締役会はどう考えていますか。
6. 原子力発電所は一旦事故やトラブルが発生すると、他の発電所も停止しなければならない事態に陥り、その停止期間も長期間に及ぶので、電気の安定供給という面でも問題の多い発電設備だという事を、私たちは繰り返し指摘して来ました。その事が今福島第一原発で実証されています。

海輪社長は一昨年の就任後の記者会見で当社の原子力発電所を設備の40%まで増やすとの方針を表明しましたが、その見解に変更はありませんか。
7. 電力の供給面で工場の自家発電などから電力購入（最大50万キロワット）をするなどの諸対策を講じたとありますが、当期の自家発電からの購入電力量はいくらでしたか。その購入電力料はいくらでしたか。
8. 事業報告にある「原子力発電における安全確保の徹底」の項目を読むと、福島第一原発事故を起こした責任が国策として原発を推進して来た国や東京電力だけにあるのではなく、共同して原発を推進し過酷事故は起こらないと強弁して、事故に対応する確かな準備を怠って事故被害を拡大させた他の電力会社にもあるという自覚に欠けていると思わざるを得ません。今なお住む所を追われて塗炭の苦しみを味わっている数多くの人々に対する責任を当社取締役会はどの様に考えていますか。
9. 企業グループ一体となって徹底したコスト削減を行うとありますが、具体的にどのような削減計画がありますか。
10. 水力、地熱、風力などの資源が豊富な東北地域の特性を活かした再生可能エネルギーの利用をはかるとありますが、当社管内の水力、地熱、風力の開発可能量はどの位あると想定していますか。
  11. 当社は2020年までに再生可能エネルギーを当社発電設備の何パーセントまで増やす計画を持っていますか。
  12. 『有価証券報告書』に拠れば、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,777億円（6.0%）増の3兆1,523億円、他方純資産は674億円（7.1%）減となったとの事です。また、5月28日付『電気新聞』に拠れば、年度内に1200億円起債予定と報道されています。電力需要が頭打ちと予想される中、債務の更なる増加は経営負担となります。どのような対策をとりますか。

- 1 3. 『有価証券報告書 4【事業等のリスク】(2) 電気事業を取り巻く制度変更等による影響』で述べていることについて
- ① 「…今後も価格・サービス競争が激しくなることが予想される。…」とすれば、どのような対策を講ずる計画ですか。
  - ② 「…低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や温室効果ガスの排出抑制等の取り組みを巡る議論が進められている…」事に対して、当社は具体的に何を実施する計画ですか。
  - ③ 「…原子力のバックエンド事業は…今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性がある…」のですが、現状の財務でどの程度までの負担増を許容しますか。
  - ④ 「…事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。」と述べていますが、どのような影響で、どの程度深刻なのか具体的に説明して下さい。
- 1 4. 『有価証券報告書』の【研究開発活動】の項で、「…当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は9, 236百万円である。このうち電気事業は8, 497百万円…」とされますが、最も主力とされる電気事業の研究課題は何ですか。またそれはどれ程の比重ですか。
- 1 5. 6月8日付け【AFP】によると、6日の英科学誌ネイチャー (Nature) に発表された、生物学、環境学、地質学、古生物学の第一線の研究者22人による報告は、「気候変動と人口増加、さらに環境破壊が相まって、生物圏が不可逆な状態にまで変化し、人類に大きな打撃を与えることになる「転換点」が今世紀中にも訪れる可能性がある」と警告する内容になっています。再生可能エネルギーの利用拡大が焦眉の問題と思われそうですが、当社はどう対応すべきですか。
- 1 6. 東新潟 (LNGシンプルサイクルガスタービン)、秋田 (軽油ガスタービン)、八戸 (軽油ガスタービン・将来コンバインド化を予定) の3火力で、7月に新たな発電設備が稼働する計画との事です。三つ合わせた発電出力は94万6000キロワットで、その迅速な電源回復対応には正直驚きました。つきましては、各電源設備の建設費用と、計画発電単価をお知らせ下さい。
- 1 7. 台湾で大幅な電力料金値上げが行われます。それでも単価は7. 83円/kWで、我が国の13. 15円/kWに比べて遥かに安くなっています (6月12日付 日経新聞)。電気事業は「装置産業」と云われており、諸国間に於ける装置の差異は小さい。とすれば、何故これほどまで発電単価の差が生じるのでしょうか。台湾並みに発電できない理由を説明して下さい。
- 1 8. EWEA のレポート「Pure Power」によれば、欧州では、洋上・陸上の風力発電プロジェクトに1940億ユーロ (約21兆7000億円) の投資が行われ、2010年にEUの総電力需要の5. 5%にあたる182テラワット時から2020年には15. 7%にあたる581テラワット時に達すると予想しています。これはフランス、ドイツ、ポーランド、スペイン、英国の全世帯の電力需要に相当することになります。さらに2030年までに、総電力需要の約28%を風力発電で賄うとしています。そして、新規分で最も多いのは太陽光発電で47%、発電容量は約2100万キロワット、続いて風力発電が21%、960万キロワットです。
- 85億円の研究開発費を使っているにも拘らず、再生可能エネルギーの大規模利用が今なお「安定供給に支障を来す」と云う理由を、具体的に説明して下さい。
- 1 9. NTTは、2014年度までに6万kW以上の太陽光発電設備を稼働させ、総投資額は150億円を見込んでいるとの事で、6~7年で償却を終えるそうです。この投資効率をどう考えますか。
- 2 0. 電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる次世代型送電網を、スマートグリッドと言います。また、太陽光発電や風力発電をはじめとする、再生可能エネルギーの本格的導入には、スマートグリッドの構築が必須とされます。当社は、メガソーラに着手し、ガスタービンと云う応答性の高い設備も整ったわけですが、スマートグリッド

の構築はどの程度進行していますか。

- 2 1. 自家発電を主とした複数の小規模な発電施設で発電した余剰電力を、その地域内で利用する仕組みをマイクログリッド、或いは分散型電源ネットワークや分散型電力網とも呼びます。太陽光、風力、低落差水力や燃料電池など種々の電源を組込んで各地で実証実験が始まりましたが、このマイクログリッドの発達は経営にどのような影響をもたらしますか。
- 2 2. 新たに開設された「分散型・グリーン売電市場」（6月13日付 日経新聞）をどう考えますか。
- 2 3. 東京電力は託送料を引下げる（6月13日付 日経新聞）との事ですが、送電コストの見直しも含めて当社も追随しますか。
- 2 4. 東京電力はすでに債務超過状態といわれていますが、同じ電気事業者として、何が主因だと考えますか。
- 2 5. 東京電力が債務超過状態に到った状況は、当社にも妥当する可能性はありますか。
- 2 6. 東京電力への「公的資金」の注入をどう思われますか。
- 2 7. 福島第一原発事故による被害が拡大の一途をたどっています。昨年3月政府はその損害賠償額が1兆円を超すとして原子力損害賠償法の例外規定を初めて適用しました。原発を保有する当社としても原発事故時の損害賠償を考える上で、福島第一原発事故による損害額がどの位になるのかを重大な関心をもって把握しなければならないでしょう。現時点で損害賠償額はどの位になると想定していますか。
- 2 8. 原子力発電費の損害保険料が前期11億5400万円から当期9億5700万円に減額している理由は何ですか。原子力損害賠償支援機構負担金として当期初めて53億5400万円が計上されていますが、これは福島第一原発事故に関する損害賠償に対する分担金ですか。
- 2 9. 電気事業の設備投資額が前期2201億円から当期2715億円へと514億円増額していますが、この増加分は主にどんな目的に使用されたものですか。
- 3 0. 借入金の借入額が前期4152億円から当期1兆2116億円に大きく膨らんでいますが、借入金が増加した主な借入先とその増加額について明らかにして下さい。
- 3 1. 一株当たり当期純損失が前期67.61円から当期465.16円へと更に悪化していますが、これが改善されて配当が復活するまでに何年かかると覚悟すればいいですか。当社の株価は6月13日現在731円ですが、これが改善する見通しはありますか。
- 3 2. 大株主の10番目に仙台市（持株数5196000株、持株比率1.04%）の記載がありますが、宮城県は何番目で、その持株数、持株比率はいくらですか。
- 3 3. 企業グループの従業員の状況で「その他の事業」が前年度から1492人増員していますが、大幅に増員になった事業は何ですか。
- 3 4. オール電化の推進や大口契約者への電気代大幅値引きなどによって、これまでは消費エネルギーを大幅に増やし続けて来たわけですが、東日本大震災・福島第一原発事故を経験して、限りあるエネルギーを大切に思い、大量消費大量廃棄というライフスタイルを見直すべきこの貴重な時期に、当社が率先して実行すべき社会貢献は何だと考えていますか。
- 3 5. お客さまに節電に対する最大限のご理解とご協力をお願いしている状況の中で、電気を最大限に使わせようとするオール電化住宅の推進を今後とも続けて行くつもりですか。
- 3 6. 八戸でメガソーラーが動き始め、仙台でも建設が進んでいる様ですが、その他の進展状況、今後の計画について説明して下さい。
- 3 7. 取締役の報酬等の額に、使用人兼務取締役の使用人分給与9600万円があるとの注記がありますが、誰誰に支払われた給与ですか。
- 3 8. 資産の新エネルギー等発電設備が前期124億1800万円から当期133億3800万円へと9億2000万円増額している内訳について説明して下さい。
- 3 9. 資産の内燃力発電設備が前期60億8300万円から当期209億1700万円へと148億3400万円増額している内容はどのようなものですか。
- 4 0. 核燃料の装荷核燃料347億2900万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。前期277億4600万円から69億8300万円増額している理由は何ですか。
- 4 1. 加工中等核燃料1184億3700万円の各項目の増減及び価額の計上額はいくらですか。

42. 女川原発には、あと何年分の使用済燃料を貯蔵出来るのですか。そしてその後はどうする予定ですか。女川原発が廃炉になるまでの全期間における使用済燃料の貯蔵計画および処分計画、さらには原発そのものの廃炉計画、処分場所について具体的に示して下さい。
43. 使用済燃料再処理等積立金が前期1065億600万円から当期996億900万円へと68億9700万円減額している理由は何ですか。
44. 長期前払費用が前期54億5300万円から当期101億5800万円へと47億5000万円増額している内容は何ですか。高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。
45. 使用済燃料再処理等費が前期122億6700万円から当期51億8500万円へと70億8200万円減額している理由は何ですか。
46. 使用済燃料再処理等引当金の目的使用119億8200万円の内訳について説明して下さい。どこに対する支払いですか。
47. 使用済燃料再処理等引当金の期中増加額50億7600万円と使用済燃料再処理等準備引当金の期中増加額5億円は、それぞれ何トンの使用済燃料に充当するものですか。
48. 使用済燃料再処理等積立金996億900万円と使用済燃料再処理等引当金と使用済燃料再処理等準備引当金の合計額1165億4000万円の差額169億3100万円の内容について説明して下さい。
49. 当年度に発生した使用済燃料は何トンですか。そのうち再処理等を行う具体的な計画を有しないものは何トンですか。
50. 当年度当社の女川原子力発電所と東通原子力発電所は全期間運転停止中で発電実績がないのに、使用済燃料再処理等費や特定放射性廃棄物処分費を計上する理由は何ですか。
51. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払い金は、それぞれいくらになっていますか。
52. 当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、当期末にはいくらになっていますか。kg単位で明らかにして下さい。どの再処理工場にいくらつつありますか。
53. 資産除去債務1282億5500万円の主な内容について説明して下さい。そのうち原子力発電施設解体費に当てる費用はいくらですか。
54. 原子力発電施設解体費6800万円が計上されていますが、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらになっていますか。
55. 災害復旧費用引当金(長期)459億4800万円、同(短期)436億4800万円の内訳について明らかにして下さい。そのうち原子力発電所の復旧費用はいくらになっていますか。
56. 電気事業営業費用の原子力発電費が前期1390億6700万円から当期1122億4000万円へと268億6300万円しか減額になっていません。当期当社の原子力発電所は全て止まっていたにもかかわらず、これだけの費用がかかる主な理由について説明して下さい。
57. 新エネルギー等発電費の燃料費49億6000万円の内容について明らかにして下さい。
58. 地帯間購入電力料1453億3100万円、他社購入電力料2236億4200万円、地帯間販売電力料1365億8400万円、他社販売電力料23億400万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。
59. ガス供給事業営業費用が前期98億7800万円から当期141億2900万円へと42億5100万円増額していますが、どの様な事業展開ですか。
60. 原子力発電所が稼働しておらず核燃料減損額が計上されていないのに、核燃料減損修正損が4億3700万円計上されている理由は何ですか。
61. 稼働が見込めない発電設備の減価償却費は、「発電原価」に算入出来ますか。可能とすればその理由を説明して下さい。
62. 数万年単位で安全管理が必要な放射性廃棄物を、未来の子どもたちに押し付けることは倫理的に大きな問題です。その事に対して当社取締役会は、どの様な考えをお持ちですか。
63. 毎年原子力発電費に特定放射性廃棄物処分費が計上されていますが、当期末でその総額はいくらになっていますか。どの項目に計上されていますか。

64. 原子力発電費に特定放射性廃棄物処分費10億6800万円が計上されています。原子力発電所が稼働していないのに、この金額を計上する理由は何ですか。ガラス固化体1体当たりの処分単価をいくらとしての計上ですか。
65. 原子力発電費の損害保険料として前期11億5400万円が計上されていたのに対して当期は9億5700万円となっています。この保険料で原子力損害賠償制度によって原子力事故が発生した場合に被害者損害を賠償出来る賠償措置額は1200億円でしかないとなっています。福島第一原発事故の被害額を考えると制度の変更を検討する必要はありますか。
66. 当年度の販売電力量753億kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。
67. 当年度、他社の風力発電所からの受電は何社から、いくらで電力量になっていますか。その購入電力料はいくらですか。
68. 当年度、外部の太陽光発電からの買取電力量はいくらでしたか。その費用はいくらになっていますか。
69. 卸電力からの調達現状はどうなっていますか。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。
70. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。
71. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。
72. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。
73. 当社のプルサーマル計画の進展状況について説明して下さい。MOX燃料加工契約の契約予定先グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン (GNF-J) とMOX燃料の製造を委託する予定の仏国・メロックス社との交渉は進展していますか。
74. 当社は過去に、宮城県原子力安全対策室の室長、宮城県原子力センターの所長経験者を、1989年から計7人退職後に天下りとして当社の火力原子力本部調査役などに採用するという悪しき風習を繰り返して来ていましたが、現在この様な経歴の人物の採用はありませんか。
75. 電力会社は警察をはじめとする県庁幹部の天下りを受け入れてきておりますが、当社でも同様だと思われま。当社の受け入れ状況について明らかにして下さい。
76. 当社は、自民党「国民政治協会」へ2007年に481万円、2008年に462万円、2009年に170万円を献金しています。いずれも当社の役員名で献金されていますが、2009年を例にすると、当時社長の高橋宏明氏は20万円、当時副社長の海輪誠氏は15万円とされています。現在もこの献金は続いているのですか。金額はどの程度なのか明らかにして下さい。
77. 電力会社から国家公務員に「天上がり」するケースがあると聞いております。当社としても経済産業省に2011年度までに「政策統括官」として入省しております。他文部科学省、内閣府等にも他電力会社から入省しておりますが、当社でも同様の事実があるのかどうか説明して下さい。
78. 3・11福島第一原発事故を契機として、産学の癒着が次々と明らかになっているところ。当社としても、長年にわたって大学・研究機関等に「寄付金」「共同研究費」「受託研究費」等を支払ってきたと思われま。その支払い先、金額について明らかにして下さい。
79. 福島第一原発事故によって放出され拡散した放射能は、福島県内のみならず宮城県を含めて広範囲の地域を高濃度の放射能汚染地帯にしています。今後発生するであろう放射線被曝による健康被害も広範囲に及ぶと予想されます。  
この事故を教訓として原子力防災計画、関係自治体との安全協定を全面的に見直さなければなりません。大阪府・大阪市などは原発から100km圏内を見直しの範囲にするよう求めています。当社としてはどの様に対処するつもりですか。
80. 『河北新報』に依れば、福島第一原発震災後、女川原発から30キロ圏内の美里町の佐々

木功悦町長は「脱原発」を鮮明にし、「周辺市町村の同意がなければ、再稼働できないという条項が必要だ」と発言。3月、美里町議会は女川原発の再稼働反対の意見書を可決し、登米、岩沼、名取の各市議会も、脱原発や女川原発の再稼働に慎重な対応を求める意見書を可決しました。また、吉村美栄子山形県知事も「卒原発」を訴え、「女川原発再稼働は考えてほしくない」と明言しています。この状況をどう考えますか。

- 8 1. 福島第一原発事故により東日本一帯が放射能で汚染され、宮城県でも放射性物質汚染対処特別措置法に基づき「汚染状況重点調査地域」に県南・県北の9市町が指定されました。そして、5月現在、政府は原子力災害対策特別措置法に基づき、宮城県内20市町産の露地物原木シイタケに出荷停止を指示し、栗原市・大崎市・加美町産の山菜クサソテツ（コゴミ）、丸森町・気仙沼市産のゼンマイ、栗原市・登米市・七ヶ宿町・気仙沼市産のコシアブラ、さらに、宮城県沖の全海域のマダラや金華山以南の海域で捕れたスズキ、ヒガンフグ等も出荷停止となり、食の安全と健康が脅かされています。農業、漁業だけでなく観光業も影響は深刻です。賠償ですむ問題ではありません。この事態をどう考えますか。
- 8 2. 当社は福島第一原発事故直後の昨年3月12日午後11時頃より女川原発敷地内のモニタリングポストの指示値が上昇を始め、一時的に最大21 $\mu$ Sv/hを記録したために、原子力災害対策特別措置法第10条に基づいて関係機関に通報しています。このモニタリングポストの指示値の上昇は、女川原発の排気筒放射線モニタの指示値が上昇していないため、女川原発からの放射性物質の放出によるものではないと結論付けています。この高い放射線量が記録された時点での女川原発での風向きと風速はどのようなものでしたか。福島原発から飛来した放射能雲によるものだとすれば、その放射能雲はどちらの方向に向かったとみなされますか。
- 8 3. 上記女川原発で最大の放射線量が記録された時点で、空気中のダストサンプリングによる放射性物質の核種・濃度の測定は行っていましたか。もし行っていたとすれば、各放射性核種の濃度はどの位ありましたか。
- 8 4. 女川原発以外の当社の施設で、福島第一原発事故によって放出された放射性物質の空気中の濃度を測定した記録はありますか。あればその記録を公開して下さい。
- 8 5. 東日本大震災直後、女川原発1号機の屋外重油貯蔵タンクが倒壊し、重油が漏れている事が確認されたと発表されていましたが、このタンクの重油は非常用発電機に補給されるためのものですか。この重油タンクはどの様に復旧されましたか。  
1号機の屋外重油貯蔵タンクは敷地高さより低い場所に設置されていたため、津波により倒壊したとありますが、「常に先見的な備えを行ってきた」当社がなぜ高台への設置を検討しなかったのですか。2号機、3号機の重油貯蔵タンクは大丈夫だったのですか。
- 8 6. 県・女川町・石巻市への今年5月分の女川原発の点検状況報告によれば、東日本大震災による主要設備への被害61件の内47件が対応完了したとありますが、残り14件の対応完了はいつ頃の予定ですか。1号機、2号機、3号機毎に説明して下さい。
- 8 7. 今年4月3日夜、低気圧の影響により送電線の電圧が低下し、女川原発1号機の使用済燃料プール冷却ポンプが19分間停止する事故。さらに翌4日朝、1号機の非常用補機冷却海水ポンプ（A）、モーター故障により突然停止する事故と、事故が続いています。東日本大震災による影響ですか。それとも老朽化ですか。
- 8 8. 女川原発1号機は、昨年9月から第20回定期検査を実施していることになっていますが、主要点検工程表をみると、実施されているのは「高圧電源盤更新工事」のみですが、他の点検はなぜ行わないのですか。25台の吊り下げ型遮断器をH24年度末までに更新する予定とのことですが、実際に更新工事が開始されたのはいつからですか。
- 8 9. 女川原発1号機の原子炉建屋天井クレーンが破損したということは、原子炉を開放して燃料も取り出せず、炉内の状況も把握できないことになり、点検に長期間を要し、修繕費も膨らみます。1号機は稼働して約30年、東日本大震災の影響が深刻ですが、廃炉は検討しなかったのですか。
- 9 0. 株主提案の第5号議案「浪江・小高原子力発電所」に対する取締役会の意見に、「浪江・小高原子力発電所についても、昭和43年に建設計画を公表して以来、地元をはじめ関係するみなさまから発電所建設へのご理解とご協力をいただきながら、計画を進めてまいり

ました。」とありますが、理解と協力をもらいながら44年間も計画を実現出来ていない原因は何ですか。代々の取締役会が計画撤回の経営判断を英断出来なかった事に対して、現取締役会はどう考えていますか。

- 9 1. 第5号議案に対する取締役会の意見には、福島第一原発事故で警戒区域に指定され故郷を追われて避難生活を余儀なくされている、浪江町・南相馬市小高区の人々の塗炭の苦しみに対する配慮も想像力も感じられません。むしろ傷口に塩を塗る様な主張になっています。原発を推進して来た電力会社の責任を本当に自覚しているのですか。
- 9 2. 昨年8月、南相馬桜井市長は、浪江・小高原発建設計画を拒否し、「電源立地等初期対策交付金」を辞退しました。南相馬市は、昨年の当社株主総会で、株主として脱原発提案に賛成しています。福島県も「脱原発宣言」を行っています。「地元のご理解とご協力を」いただけない今、白紙撤回を判断する適切な時期だと考えますがいかがですか。
- 9 3. 当社は、浪江・小高原発建設計画に当年度末までにいくら支出しましたか。内訳を具体的に説明して下さい（土地代、協力金、調査費、漁業補償費、人件費や旅費等の諸経費）。今年度の支出予定はありますか。あるとすれば予定額はいくらですか。また、建設準備事務所は現在どうなっていますか。建設予定地の放射線レベルはいくらですか。
- 9 4. 2003年12月建設計画を断念した巻原発の跡地は現在どうなっていますか。当社が資産として所有しているのであれば、金額はいくらで、どの項目に計上されているのですか。利用計画はあるのですか。
- 9 5. 女川原発1号機の第20回定期検査（2011年9月10日開始）の当期末時点での従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。東日本大震災で停止して以降の従事者被曝線量もそれぞれ同時に明らかにして下さい。
- 9 6. 女川原発2号機の第11回定期検査（2010年11月6日開始）の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。
- 9 7. 女川原発3号機の第7回定期検査（2011年9月10日開始）の当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。東日本大震災で停止して以降の従事者被曝線量もそれぞれ明らかにして下さい。
- 9 8. 東通原発1号機の第4回定期検査での当期末時点での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。
- 9 9. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。
100. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。
101. 当社は名取市愛島塩手十石上地区に大規模な変電所（90万V一次変電所）を建設する計画を持つなど、高圧送電線、高圧線鉄塔、大規模変電所などが周辺住民に与える電磁波被害について十分に認識把握する必要があります。昨年度以降、電磁界問題の調査・研究はどこまで進んでいますか。昨年の事前質問に対して「電磁界に関する十分な情報提供を行うなど理解活動に努めてまいります」との回答がありましたが、具体的にどのような情報提供・理解活動を行って来ましたか。

以上